

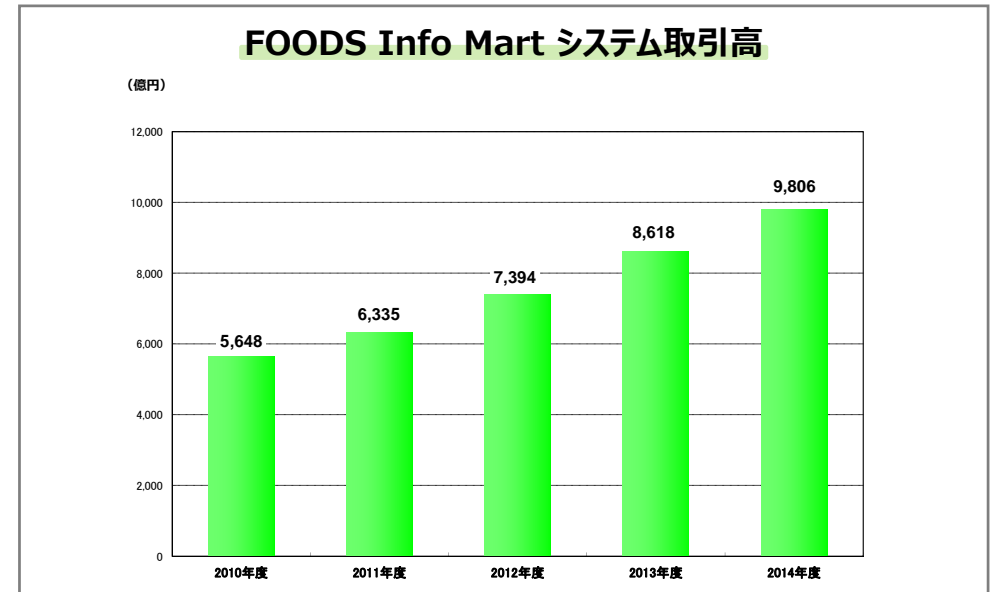
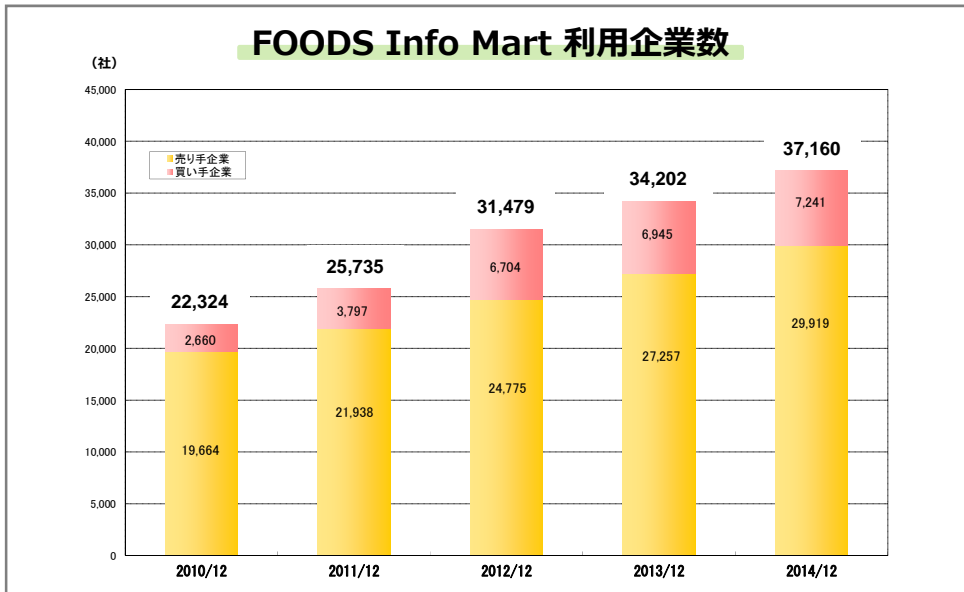
BtoB電子商取引で活かせる法人IDとデータ活用

株式会社インフォマート

インフォマートの実績とフード業界での市場シェア

創業から17年 **BtoB**(企業間電子商取引)に特化

■ **利用企業数37,733社 / 197,504事業所**(2015年3月末) ■ **年間取引高9,806億円**(2014年度)



フード業界の事業所数に占めるシェア

《フード業界の事業所数》

業種	事業所数
メーカー・製造業等	57,842 事業所
問屋・食品卸	73,006 事業所
外食・給食・ホテル等	729,188 事業所
スーパー・小売等	326,276 事業所
合計	1,186,312 事業所

《利用事業所数》
197,504事業所
全体の16.6%

※総務省「平成24年経済センサス-活動調査」(2014年2月26日公表)

外食産業に占めるシェア

《外食産業の市場規模》

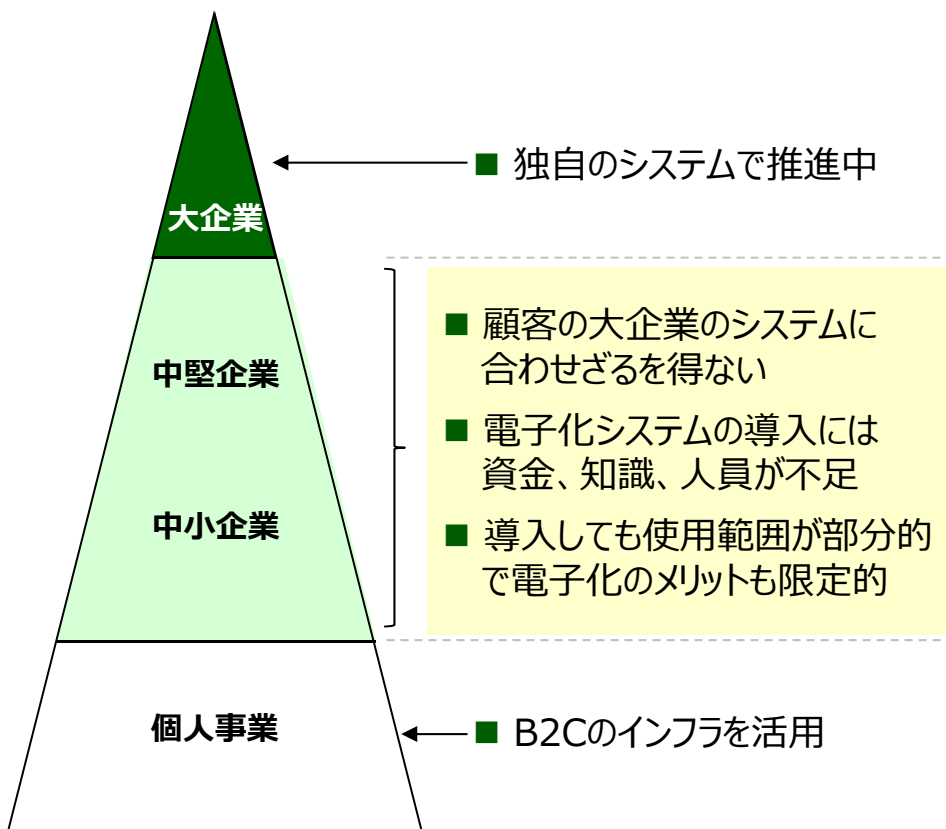
外食産業市場規模 (2013年)	23兆9,046億円
仕入金額 (市場規模の30%を前提に算出)	7兆1,713億円

《年間取引高》
9,806億円
全体の13.6%

※外食産業市場規模は外食産業総合調査研究センターのデータより引用

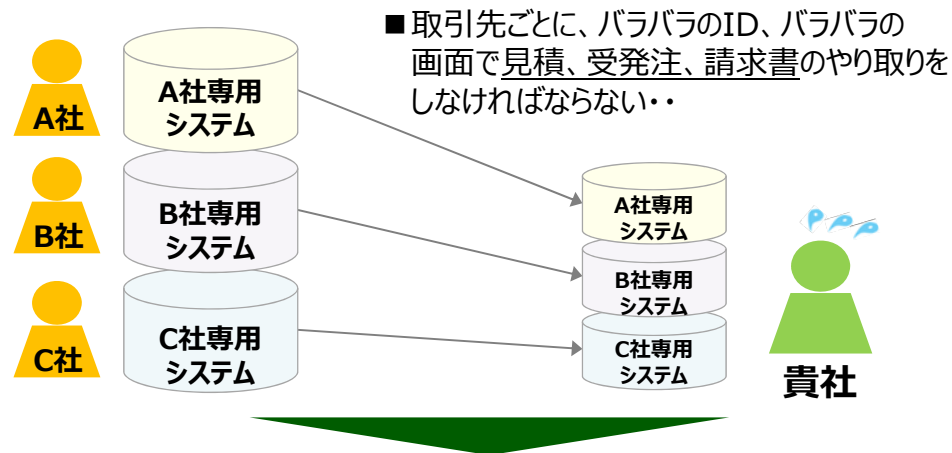
インフォマートの開発コンセプト

中堅・中小企業の電子商取引化の状況

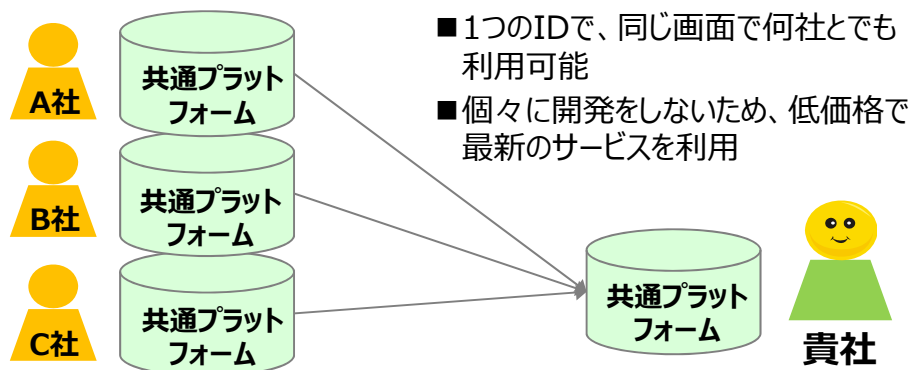


解決のアプローチ

■ 弊社の問題認識 = 個社の取組



■ 解決のアプローチ = BtoBプラットフォーム



BtoBプラットフォームは社会インフラとして、
大企業にも中堅中小企業にもメリットがあるソリューション



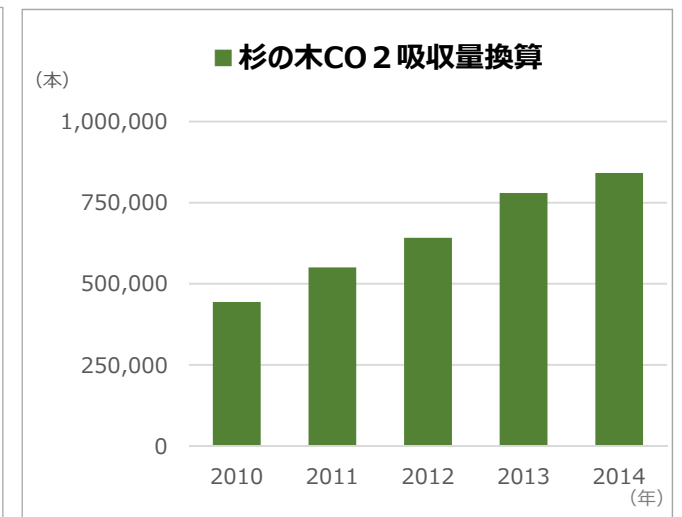
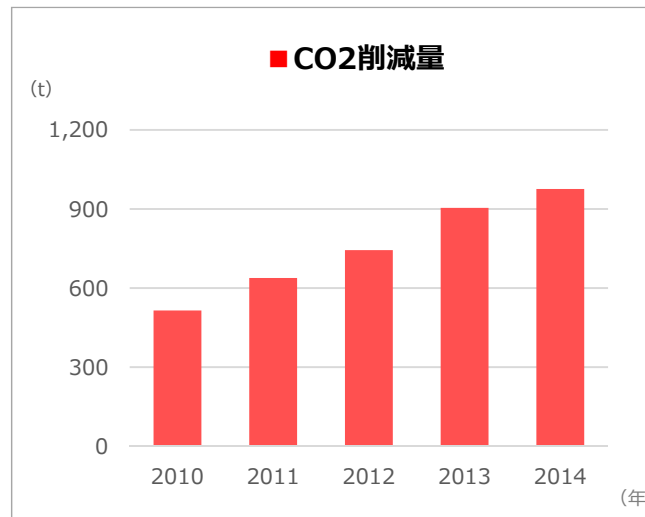
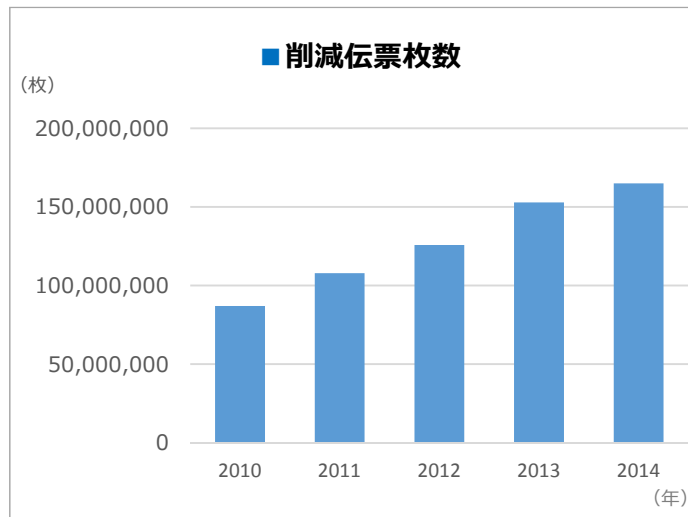
- 公平性・中立性
- セキュリティも安心
- 低いコスト
- 使いやすさ、わかりやすさ

インフォマートの事業コンセプト

「企業間電子商取引は、企業にとっても、社会にとっても生産性の向上・時短・コスト削減・ペーパーレス=エコにつながる」を基本として事業を推進

—— インフォマートのBtoB電子商取引プラットフォームにおける5年間の実績 ——

- 削減伝票枚数……約6億3,800万枚
- CO2削減量……約3,780t
- 杉の木換算……約325万本の月間CO2吸収量に相当



企業間電子商取引に重要なこと

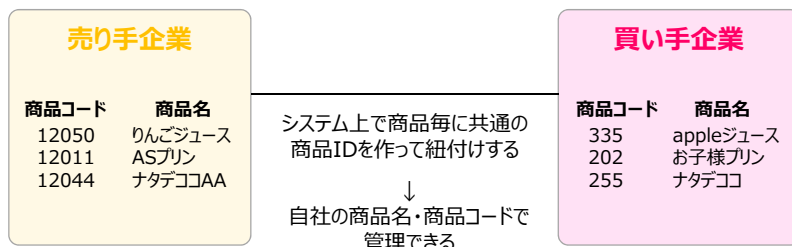
1 システム上での「企業同士の紐づけ」

- 新規取引先との紐づけの場合 —— 「取引先発掘」からシステム上で行うため、紐づけは簡単。
- 既存取引先との紐づけの場合
 - ① 企業を検索して、連絡を取り合って紐づける。
(但し、取引企業数が多いので、時間と手間がかかり非現実的)
 - ② 取引先を一括でアップロードして紐づける。
(但し、企業毎に社内システムでの取引先の登録方法が異なったり、同社名が存在したりするためマッチングしにくい。【例】(株)⇔株式会社 全角⇔半角)

→ 既存取引先との紐付けは困難であるため、今まではインフォマートがマッチング、紐付けを実施してきました。

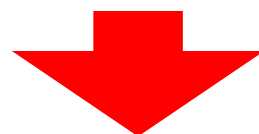
2 システム上での「商品マスタの紐づけ」

- 新規取引商品の紐づけの場合 —— 取引開始ステータスである「見積」からシステム上で行うため、紐づけは簡単。
- 既存取引商品の紐づけの場合 —— 商品数が多く、「商品コード・商品名」が、取引する売り手企業・買い手企業の間で一致しないため、紐付けは困難である。JANコードも未登録が多い。



→ インフォマートのシステムでは、売り手・買い手が、異なる商品名・商品コードの商品マスタで取引しても、システムの裏側で共通の商品IDを持つことで紐付けできるようにしています。
はじめは、発注側も商品名には拘っていましたが、現在は、全て受注企業の商品名・マスタでの発注。

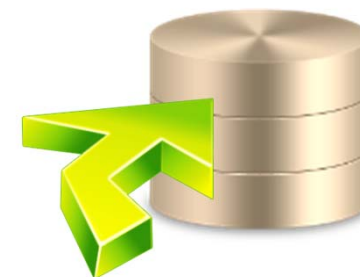
2016年1月～ 「法人マイナンバー制度」の開始



企業間電子商取引ではメリットが大きい！

各企業特有の番号でのマッチングが可能になるため、企業同士のマッチングがスピーディーになり、より精度がアップします。

取引先マッチング機能を搭載することで、インフォマートが実施しなくても、お客様同士でマッチング、紐付けができるようになり電子商取引の拡大が見込めます。



**2014年11月リリース
BtoB電子請求書プラットフォームから**

各社からお聞きした請求書業務の悩み

請求書受取に関する悩み

手作業によるミスの発生が原因の生産性の悪さ・・・

会計ソフト入力や支払処理は、慎重さが求められるため、手作業対応だが、その手作業による入力間違い等のミスが原因で、余計に手間と時間がかかっている。



請求書が、期日通り届かないことによる月次決算の遅れ

社内の承認にも時間がかかる・・・

取引先から請求書が届くのがいつも期限ギリギリ。間に合わずに催促することも。

現場に請求書の内容を確認し、承認するのにも時間がかかり、月次の確定がなかなかできない。



紙の請求書や、請求書控の保管にかかる手間とコスト (受取・発行共通の悩み)

税法上、7年間保管しなければならない「受取った請求書」と「発行した請求書の控え」の保管にも手間やコストがかかる。また、保管した山から必要な請求書を探し出すのも大変・・・。



請求書発行に関する悩み

請求書発行にかかる手間とコスト

請求書の作成～印刷～封入～発送と、請求書の発行までに時間と手間がかかる。

また、紙代や封筒代、郵送料にかかる経費も悩みの種。



得意先毎の個別対応が大変・・・

「請求書を早く欲しい」という得意先からのFAX依頼や請求書の再発行依頼、得意先専用の請求書フォーマットなど個別対応が大変・・・。



請求書到着の不安・・・

ちゃんと請求書が届いてるか分からない・・・。そのため、入金も予定通りされるか不安



請求書業務の課題を解決する「BtoB電子請求書プラットフォーム」

相手がチェック状況がわかる！

「発行した請求書が見られたかどうか」を確認できます。また、データで発行するので、再発行などの対応も不要に！

月次決算がスピード化！

取引先が、発行ボタンをクリックすれば即座に請求書を受取れます。社内の承認フローもWEBで回せます。

請求書・請求書控の保管不要

電子帳簿保存法に対応しているから請求書は、システムで保存可能。必要な請求書の検索もスピーディ！

導入企業(貴社)

取引先 (利用料無料)

取引先A (発注先)



取引先B (発注先)



取引先C (発注先)



請求データ送信

請求書受取



仕訳→確定

会計データ
ダウンロード



支払データ
ダウンロード



経理責任者

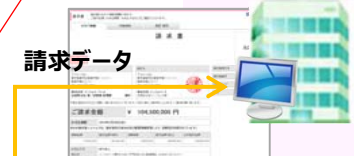
請求書発行



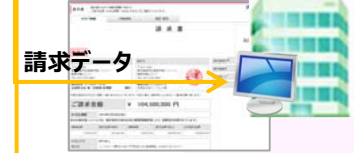
請求データ送信

得意先 (利用料無料)

得意先A (お客様)



得意先B (お客様)



得意先C (お客様)



請求データ

請求データ

手入力不要！ミスがなくなる

仕訳は、1度入力すれば、2回目以降は、学習機能により自動入力されます。また、会計・支払データをダウンロードできるから、より正確に経理処理ができます。

請求書発行の手間・コストを削減

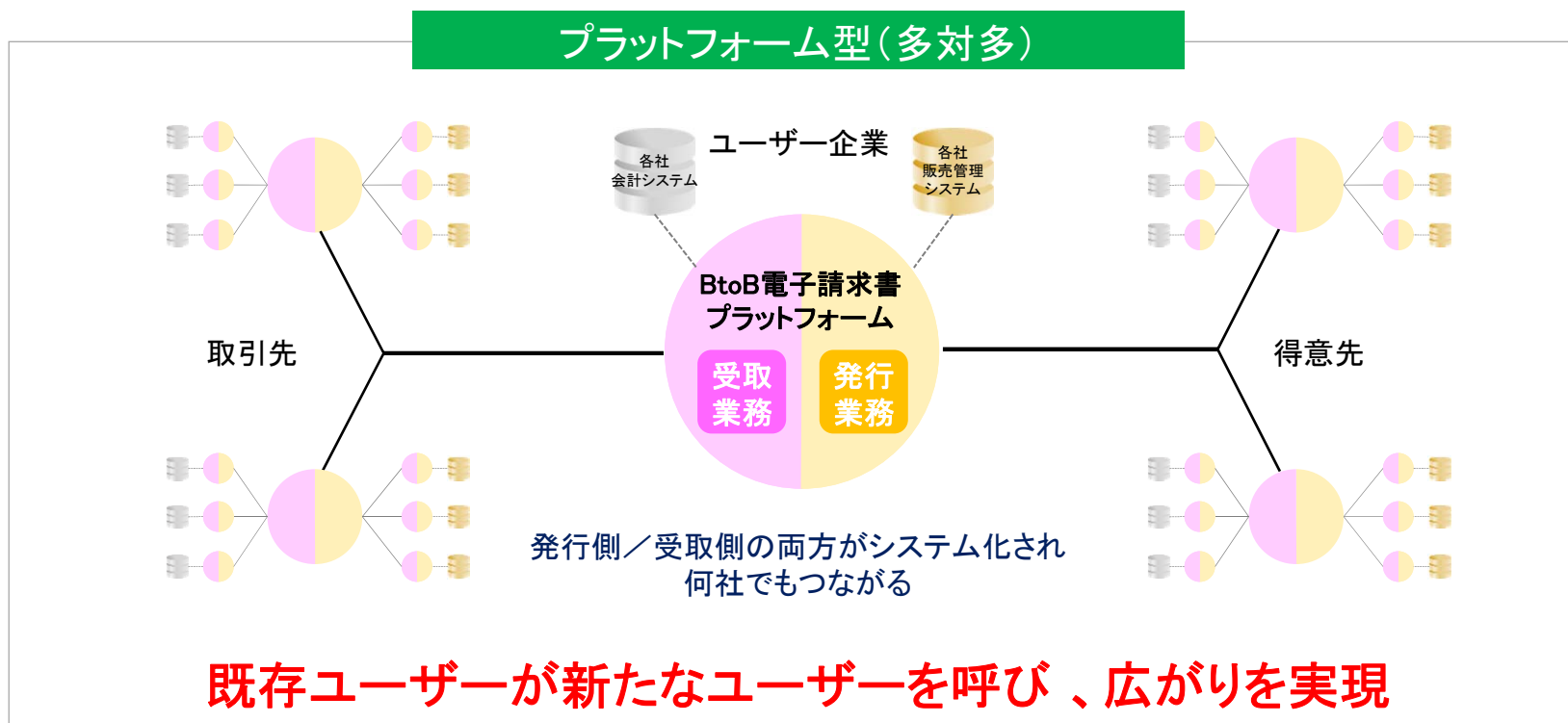
販売管理システムの売上データを、CSVファイルでアップロードして、簡単に請求書を作成・発行できます。紙代や郵送にかかる経費も0円に！

請求書作成
(CSVデータアップロード)
(※個別作成も可能)

自社
販売管理
システム

広がりのあるプラットフォーム型での半年間の実績

電子請求書プラットフォームにより、発行側／受取側双方の業務がシステム化され、互いにメリットを享受できます。どの企業でも請求書の受取と発行があり、誘われた側が誘う側にもなるため、無限の広がりの可能性を秘めています。



受取側
◆ 契約社数: 381社
◆ 登録中企業数: 19,604社 (受取側契約企業の取引先)

合計登録中企業数

242,721社

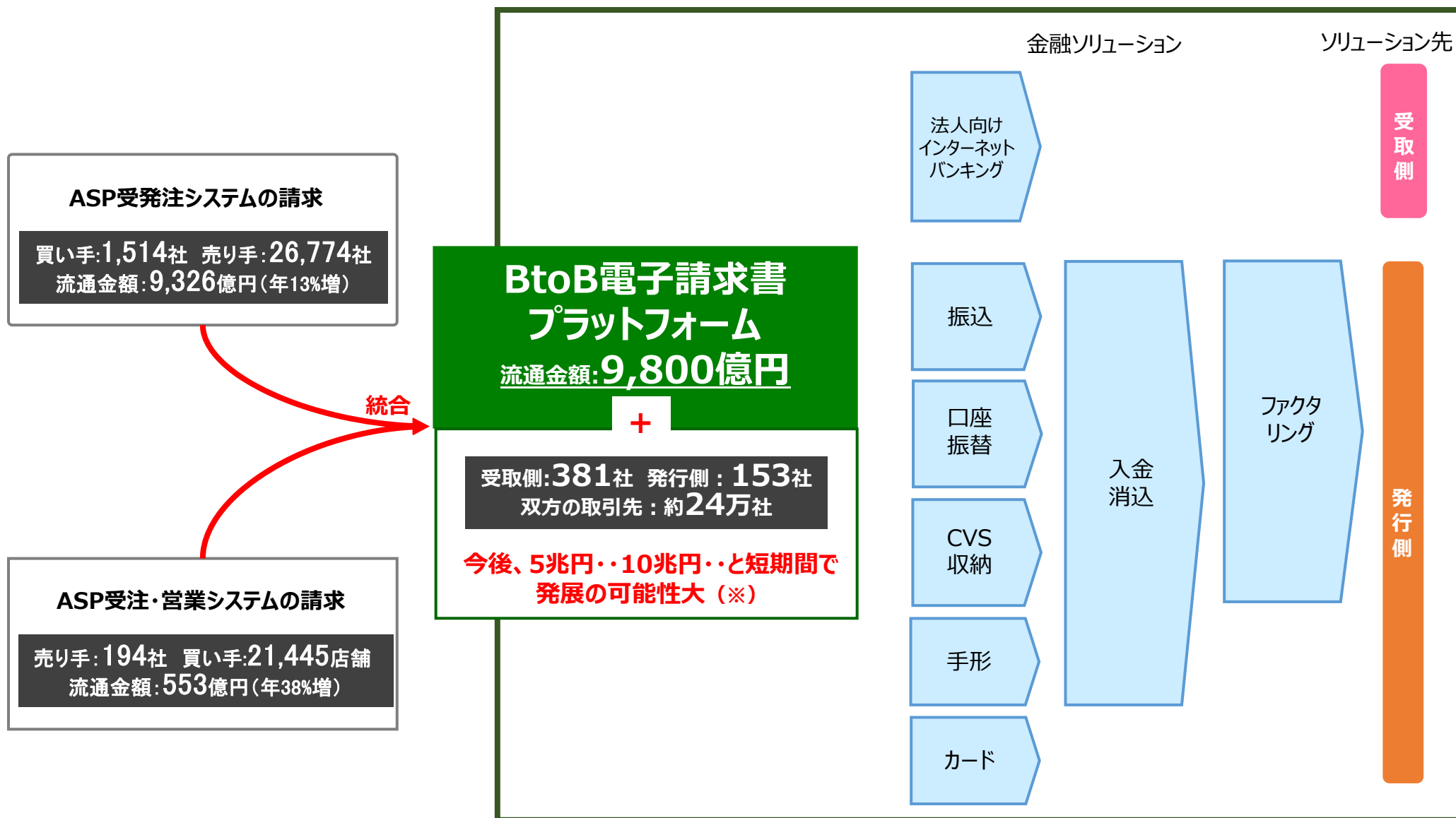
発行側
◆ 契約社数: 153社
◆ 登録中企業数: 222,721社 (発行側契約企業の取引先)

日本の全企業413万社・577万事業所^(※)への浸透を狙っています。

※平成24年経済センサス-活動調査より

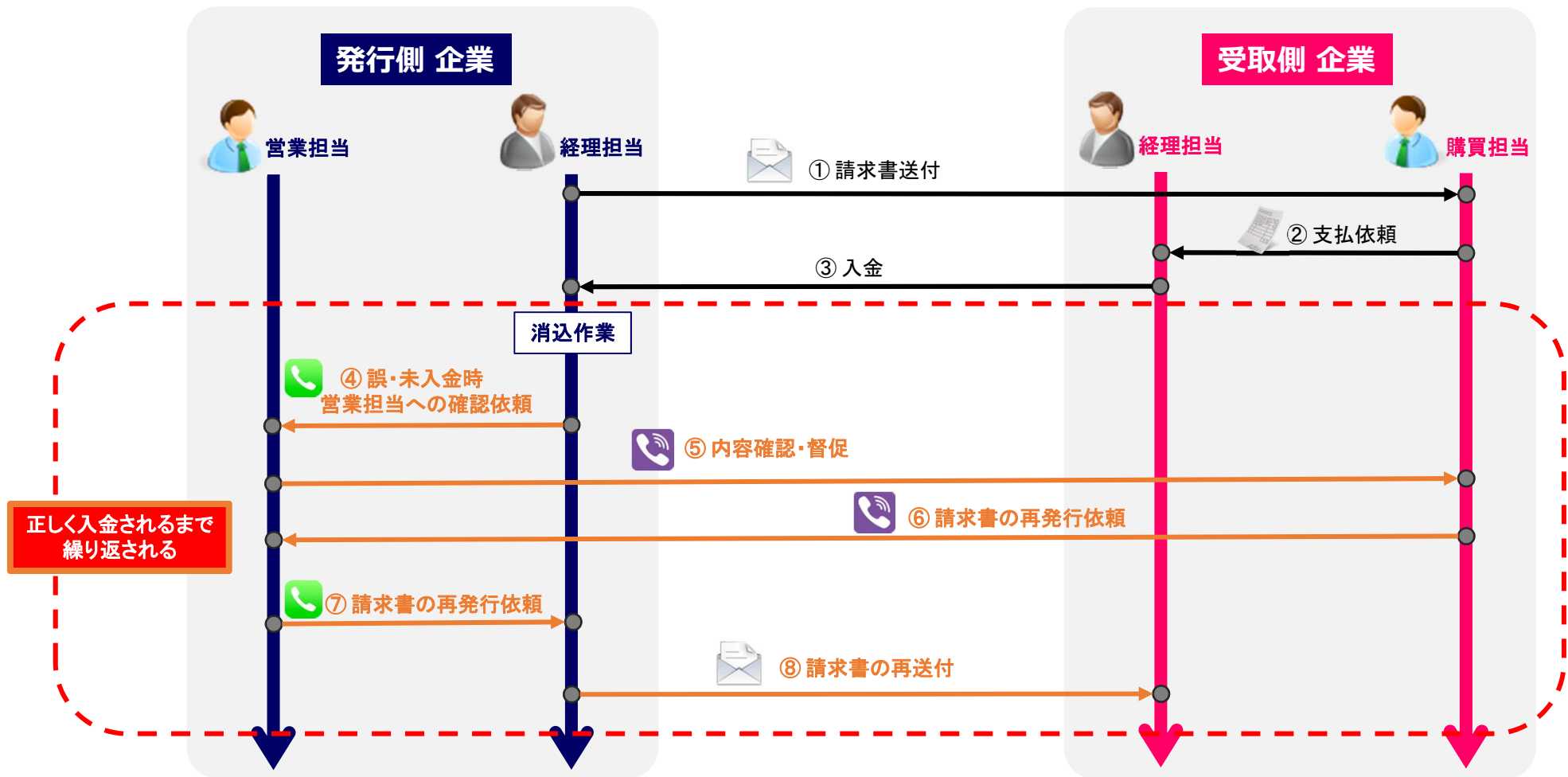
BtoB電子請求書プラットフォームと金融ソリューション

実現したい金融ソリューションの全体像



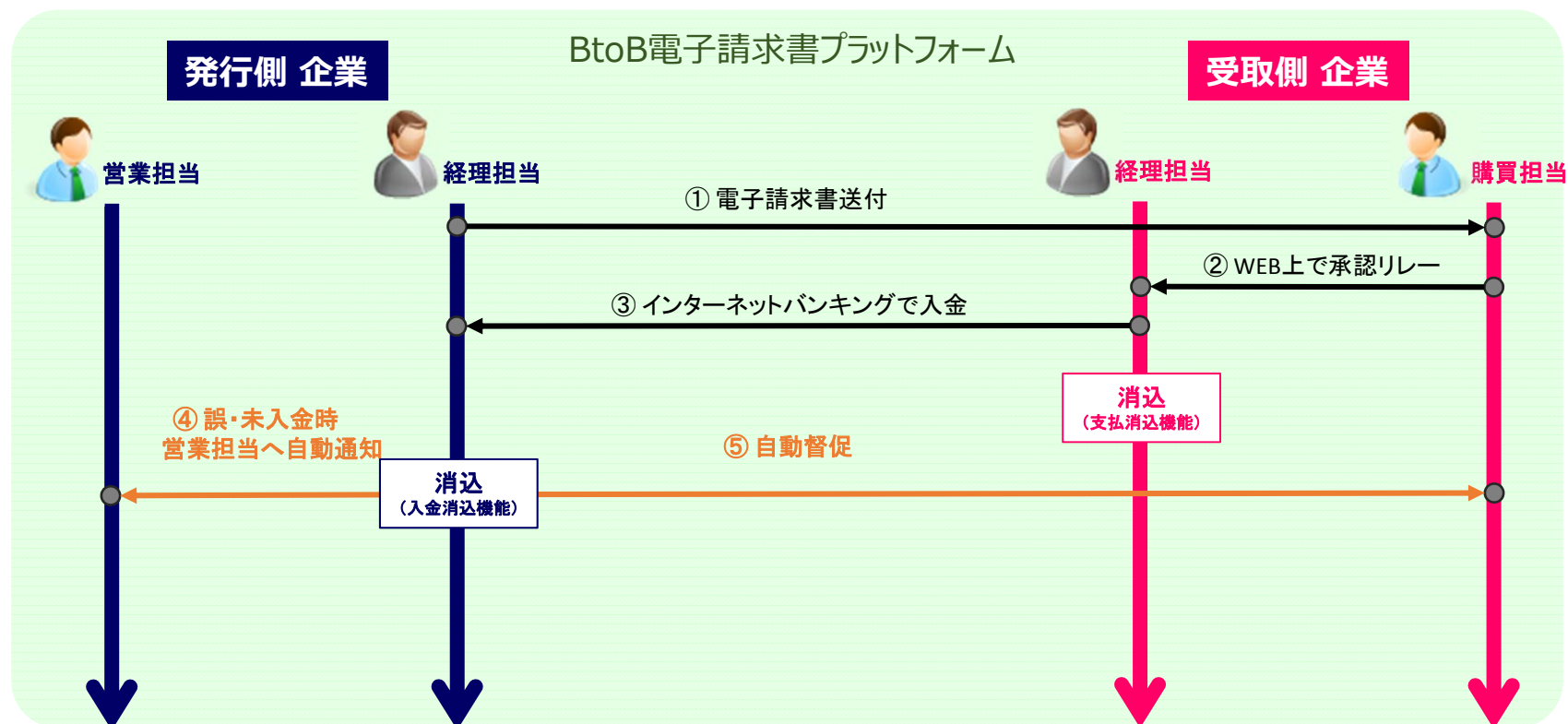
(※)参考 国内企業間取引1,040兆円 うちEC取引186兆円(構成比17.9%)
 (経済産業省「平成25年度我が国経済社会の情報化・サービス化に係る基盤整備報告書」より)

請求・入金にまつわる非効率な業務



誤・未入金時に発生する生産性の低い非効率な作業を
金融ソリューション+電子請求書プラットフォームでお客様企業は課題解決ができます。

金融ソリューション + BtoB電子請求書プラットフォームで解決



受取側の支払消込機能により、誤・未入金が発生自体を防ぐことができます。
発行側の入金消込機能により、誤・未入金時は営業担当と受取側へ自動で連絡・督促ができます。
また、電子請求書は紛失リスクがないので、未入金による請求書の再発行も不要になります。

金融ソリューション + BtoB電子請求書プラットフォームで
生産性の向上・時短・コスト削減・ペーパーレスをお客様企業に提供できます。